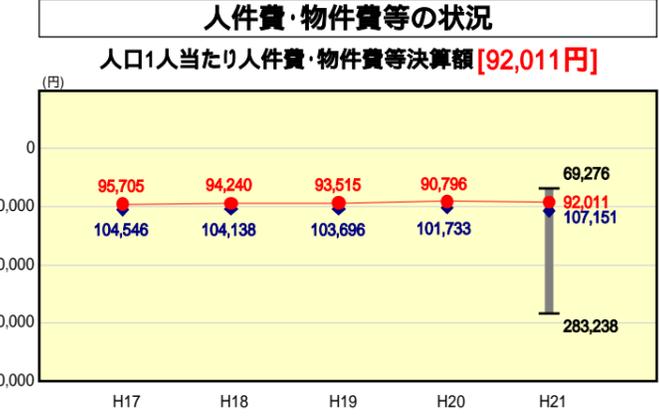
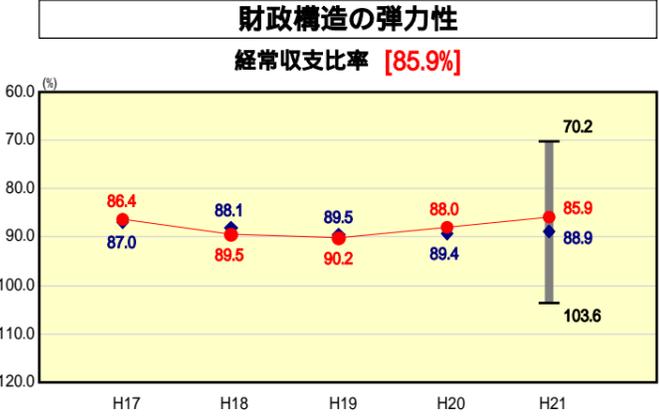
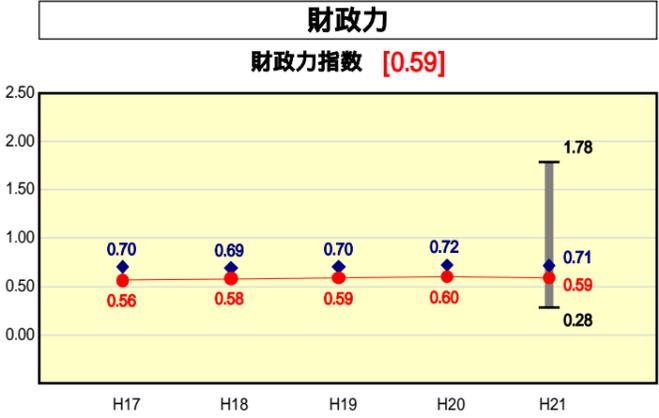


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

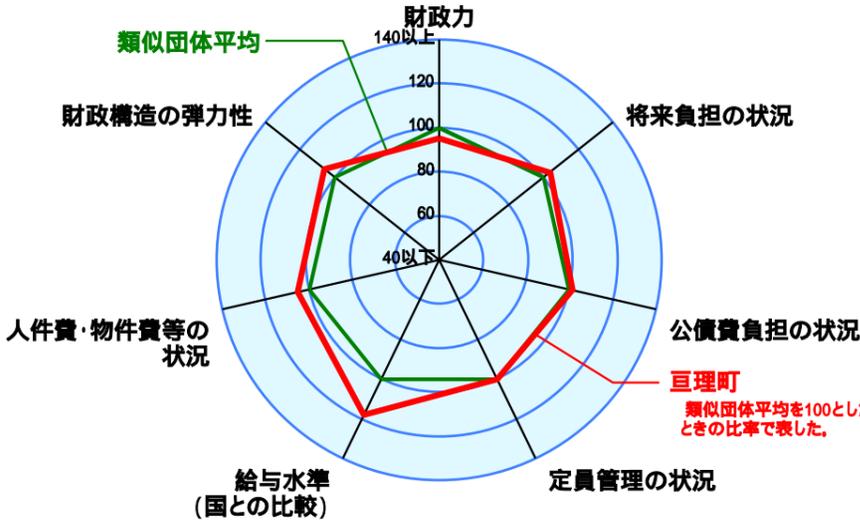
分析欄

財政力指数
 ・近年は連続した伸びを見せていたものの、21年度については景気低迷等の影響で税収が減少したことにより、一転して前年度を0.1下回った。税収については、今後も伸びが見込めない状況であることから、集中改革プランに基づく人件費の見直し(18年度より5年間で職員14人削減)や事務事業の見直しといった歳出削減策を進めるとともに、町税の滞納整理強化や企業誘致への取組みなど自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図る。
経常収支比率
 ・経常収支比率については前年度対比2.1減の85.9となっており、類似団体と比較して3.0ポイント下回っている。好転した主な要因としては、歳入において地方交付税が増加したこと及び歳出において人件費が減少したことがあげられる。しかしながら、今後においても社会保障関係経費や扶助費の増加が予想されるため、自主財源確保や人件費抑制、事務事業の見直し等の経常経費の削減を計画的に進めることで財政運営の効率化を図り、経常収支比率の更なる改善を目指す。

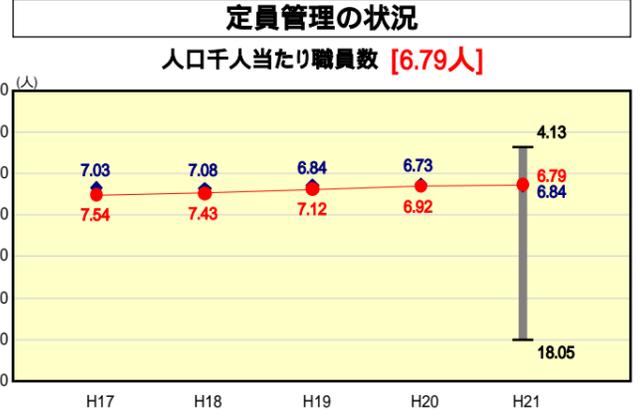
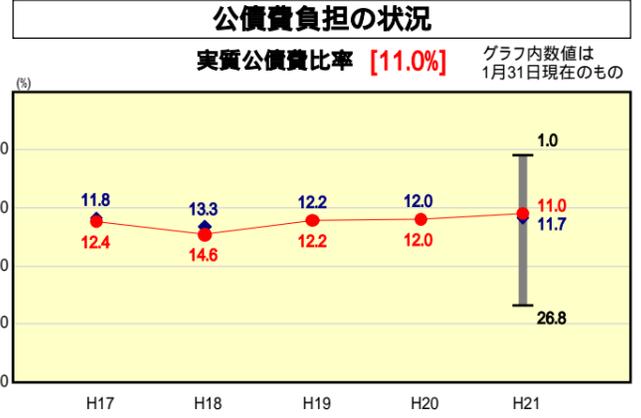
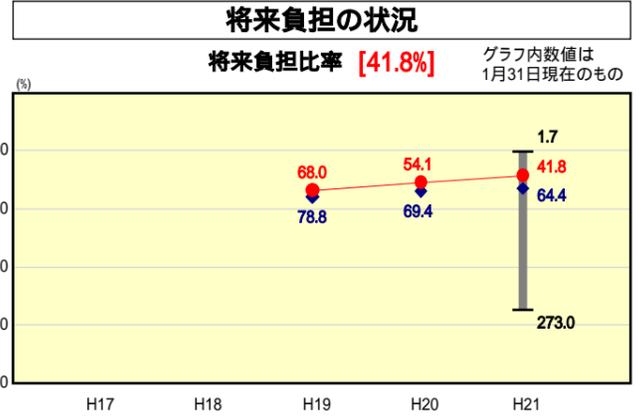
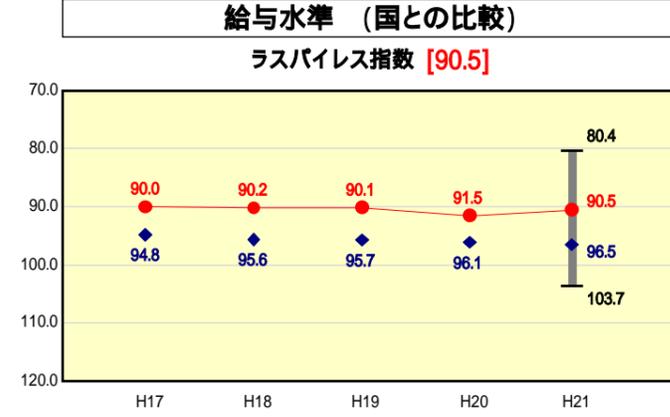
人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 ・「歳入に見合った歳出」への財政構造の転換を図るため、人件費・物件費等の削減を図っているが、21年度については国の施策である緊急雇用創出事業により物件費が増加したために、前年度対比で1,215円増加している。類似団体と比較して低く抑えられている状況ではあるが、今後においては指定管理料など物件費の増加も想定されることから、行財政改革への取組みを強化するなど歳出全般の抑制を図り、健全財政維持に努める。
ラスパイレス指数
 ・前年度と比較して1.0減少しており、類似団体の中でも低い水準となっている。今後も国・県・地域の民間企業等の給与の状況を踏まえ、より一層の給与の適正化を図る。
将来負担比率
 ・将来負担比率については前年度対比12.3減の41.8となっており、類似団体と比較して22.6ポイント下回っている。減少した要因としては、充当可能基金が増加したこと及び普通会計、企業会計における起債残高が減少したことが主なものである。臨時財政対策債発行額の増加により地方債現在高が思うように削減できない状況であるが、今後においても地方債の発行をできる限り抑え、また、歳出削減等により財政調整基金等の残高を増やすことで、更なる健全化を図る。

実質公債費比率
 ・実質公債費比率については前年度対比1.0減の11.0となっており、類似団体と比較して0.7ポイント下回っている。減少した要因としては、普通会計債及び本町が加入している一部事務組合の地方債の残高が減少したことが主なものである。しかしながら、公共下水道事業への公債費財源繰出が多額になっているため、今後においても定期的な下水道使用料改定や事業計画の見直しを行うとともに、普通会計においてもできる限り新規地方債の発行を抑制するなど、地方債に依存しない財政運営を目指す。
人口千人当たり職員数
 ・定員適正化計画に基づき職員数の削減に取り組んでおり、21年度において初めて類似団体平均を下回った。今後も住民サービスを低下させることなく計画的な定員管理を実施する。

人口	35,648	人(H22.3.31現在)
面積	73.21	km ²
標準財政規模	6,847,457	千円
歳入総額	10,228,151	千円
歳出総額	9,826,716	千円
実質収支	372,660	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



類似団体内順位 47/139
 全国市町村平均 92.8
 宮城県市町村平均 123.9

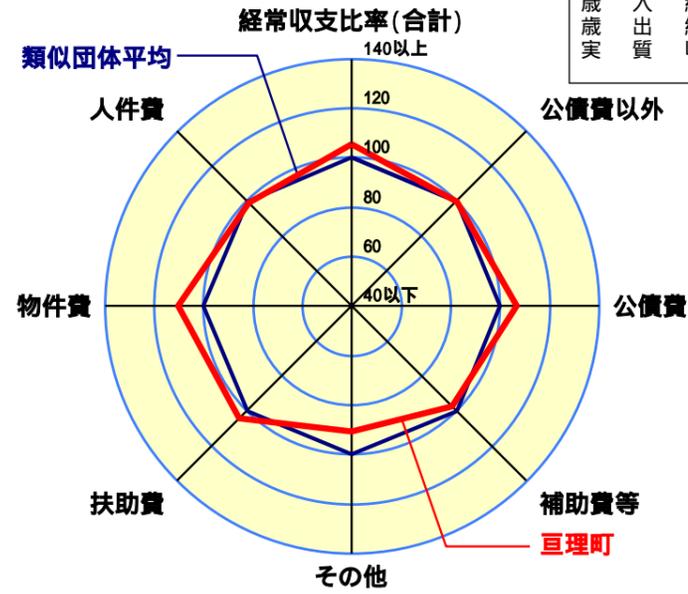
類似団体内順位 57/139
 全国市町村平均 11.2
 宮城県市町村平均 13.0

類似団体内順位 70/139
 全国市町村平均 7.33
 宮城県市町村平均 7.68

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

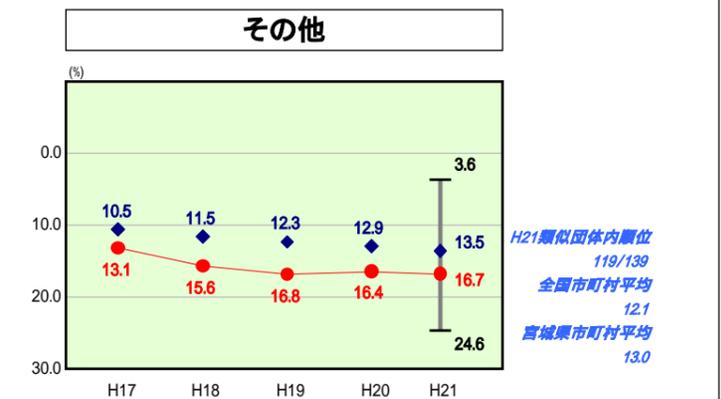
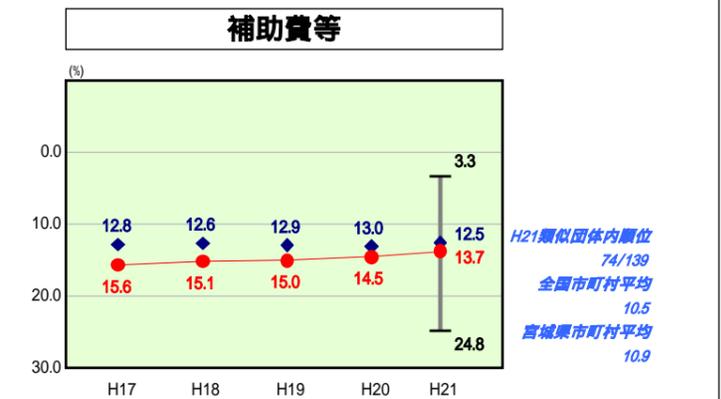
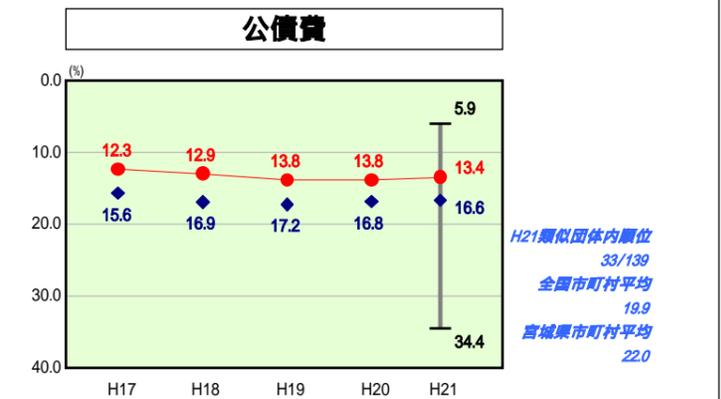
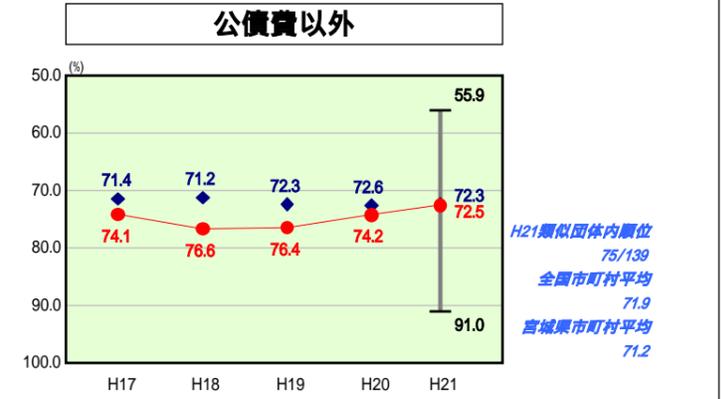
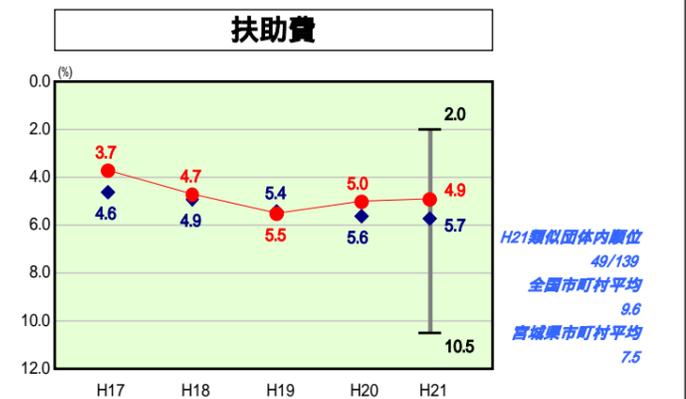
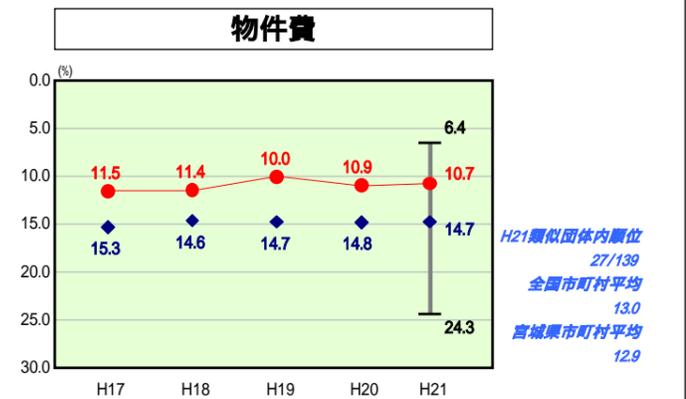
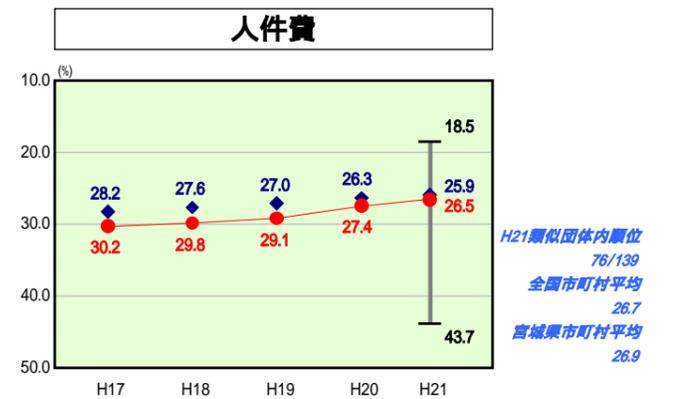
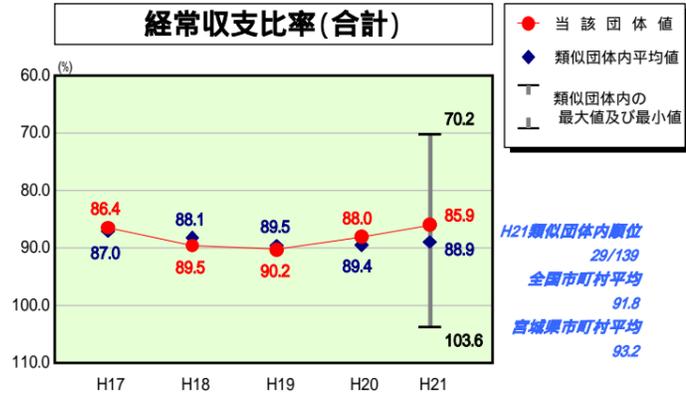
人口	35,648人(H22.3.31現在)
面積	73.21 km ²
標準財政規模	6,847,457千円
歳入総額	10,228,151千円
歳出総額	9,826,716千円
実収支	372,660千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

Analysis section for the budget breakdown, providing detailed commentary on the trends and fiscal health indicators shown in the charts.



歳出比較分析表 分析欄

人件費

・賃金や一部事務組合負担金のうちの一部事務組合の人件費相当負担分といった人件費に準ずる費用まで含めた人件費合計(別資料)を類似団体平均と比較すると、人口 1,000 人当たり職員数については 0.05 人少なく、給与・手当の水準等もラスパイレズ指数 60 と低いため、人口 1 人当たり決算額は類似団体平均 71,261 円より 5.8%低い 67,119 円に抑えられている。

しかし、経常収支比率の比較では、人件費に準ずる経費(賃金等)を除いて比較したにもかかわらず、類似団体平均を 0.6%上回る 26.5%という結果となっている。つまり、類似団体平均と比較し人件費は抑制しているが、町税などの経常一般財源収入が類似団体より少ないため経常収支比率が高いということである。

今後においては、集中改革プランに基づく退職職員不補充(H18 年度より 5 年間で 14 人)などの人件費削減策を継続して進めるとともに、町税の徴収強化や企業誘致を積極的に進めるなど経常一般財源の確保に努めて行く。

物件費

・物件費の経常収支比率については、今までも物件費の削減に取り組んできたことなどから類似団体平均 14.7%と比較し、4.0%低く抑えられた 10.7%となっている。

今後においては指定管理者制度の活用など物件費の増加も考えられることから、従来の物件費削減策を継続し、なお一層の物件費削減を図って行く。

扶助費

・扶助費の経常収支比率については近年上昇傾向にあったが 20 年度から減少に転じ、類似団体平均である 5.7%と比較しても 0.8 ポイント低い 4.9%となったものである。しかしながら、比率が減少したのは特定財源である国県支出金等が増加したためで、扶助費全体の額としては若干増加しており、今後においても乳幼児医療費や保育所関係経費などの少子化対策としての児童福祉費の増が見込まれる。

また、人口 1 人当たりの決算額では類似団体平均と比較すると 29.6%下回っているものの、経常収支比率比較において 0.8 ポイント減にとどまっているのは、やはり人件費と同様に経常一般財源収入が類似団体と比較が少ないことが影響していると思われる。

今後においては、経常一般財源を増やすための方策を検討するとともに、削減が難しい扶助費ではあるが単独事業の見直しを行なうなど適正化を図って行く。

公債費

・公債費の経常収支比率については、以前から起債抑制策を図ってきたことなどから類似団体平均を 3.2%下回る 13.4%となっている。

しかしながら、公債費に準ずる費用(一部事務組合負担金や公営企業などへの繰出金に含まれる公債費に充てた分)まで含めた公債費は、人口 1 人当たりの決算額としては 16,968 円と類似団体を 3,616 円、率にして 17.6%下回っているものの、下水道事業などの公営企業債の償還に充てるための繰出金などの関係から、実質公債費比率については類似団体平均から 0.7 ポイント減の 11.0%にとどまっている。(本町における実質公債費比率の前年度対比は 1.0%)

今後においては、事業の厳選により起債の抑制を図るとともに下水道使用料などの見直しを定期的に行うなど、普通会計からの繰出金の削減を図り実質公債費比率についても更なる改善を図って行く。

補助費等

・補助費等の経常収支比率については前年度と比較し 0.8%改善したものの類似団体平均との比較では 1.2%上回る 13.7%となっている。平成 20 年度以前の過去 4 年間の推移を見ても類似団体平均を 1.5 ~ 2.8%程度上回っていたことから若干の改善は図れているようである。補助費等については本町の場合、一部事務組合への負担金と各種団体への補助金が主なものであるが、葬祭、消防、ごみ処理、し尿処理等といった業務を一部事務組合で行なっていることから、一部事務組合への負担金が補助費等全体の 8 割以上を占めており(経常的なものに限る)、負担額も大きくなっている。

今後においては負担金の削減に努めるとともに、各種団体の運営補助の見直しなども図りながら補助費等の削減を進め経常収支比率の改善を図る。

その他

・その他の経常収支比率(16.7%)については繰出金、維持補修費、投資及び出資金、貸付金の経常収支比率の合計であるが繰出金はその 95.7%を占めている。繰出金については、平成 19 年度において下水道使用料の改定を行ったことで下水道事業への繰出金は減少傾向にあるものの、依然高い水準にとどまっており、医療費に係る繰出金も今後増加することが想定される。さらには、平成 21 年度から開始している工業用地等造成事業特別会計に対して事務費繰出を実施していることから、前年度対比で 0.4%増加している。

「その他」の項目全体としては、依然として類似団体平均を大きく上回っているため、今後においては定期的な下水道使用料の見直しや工業用地の早期売却の実現など繰出金の圧縮に努力していく。

普通建設事業費

・過去 5 年間の普通建設事業費の人口 1 人当たり決算額は類似団体平均額を下回っており、平成 21 年度のみで比較しても 11,095 円(人口 1 人当たり)下回っている。平成 14 ~ 18 年度まで義務教育施設関係の施設整備(生徒数増に伴う校舎増築 1 校、敷地狭小による隣接校用地取得 1 箇所、老朽化による屋内運動場 3 施設及びプール 2 施設、耐震診断に基づく耐震補強工事 2 校)が続いたこと、また、平成 16 年度においては、義務教育施設整備のほか保健福祉センター・役場等の移転用地である公共ゾーンの用地取得が重なったことにより類似団体平均を上回っていた。しかしながら、義務教育施設等の大規模施設整備も一段落したことなどから平成 19 年度以降においては減少に転じたものである。

今後においても町税をはじめとする経常一般財源収入の伸びが期待できない状況から、事業を厳選し普通建設事業費の抑制に努める。